

6 東三監委第 8 号
令和 6 年 8 月 2 日

東三河広域連合長

浅井 由 崇 様

東三河広域連合監査委員 古 池 弘 人

同 伊 藤 真千子

令和 5 年度東三河広域連合一般会計・特別会計決算審査意見について

地方自治法第 292 条において準用する同法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度東三河広域連合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
第5	決 算 の 概 要	3
1	一 般 会 計	3
(1)	概 況	3
(2)	歳 入	4
(3)	歳 出	6
2	介護保険特別会計	8
(1)	概 況	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	10
3	財産に関する調書	14
(1)	公 有 財 産	14
(2)	物 品	14
(3)	基 金	14
第6	審 査 意 見	15

(注)

- 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第3位を四捨五入した。
したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表し、P.はポイントの略である。
- 3 文中の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものであり、「皆減」は
当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中の金額で千円表示は、百円単位を四捨五入した。

令和５年度東三河広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

- (1) 令和５年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度東三河広域連合介護保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記各会計の決算に関する証書類並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）

第２ 審査の期間

令和６年７月３日から令和６年７月２５日まで

第３ 審査の方法

審査に付された各会計の決算及び決算書類について、東三河広域連合監査基準に準拠して、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして、計数の正確性、事務処理の正否、更に予算執行上の適否について実施した。

第４ 審査の結果

各会計の決算及び決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も適正であると認められた。

また、予算の執行方法についても適法であり、適正に執行されているものと認められた。

財産に関する調書については、計数は正確であり、その管理状況は適正に行われているものと認められた。

決算の概要及び審査意見は次のとおりである。

第５ 決算の概要

１ 一般会計

(1) 概 況

一般会計の予算現額は 10,471,300,000 円で、前年度に比較して 655,368,000 円（6.68％）の増加となっており、これに対する決算額は、

歳入 10,100,499,893 円（予算現額に対する割合 96.46％）

歳出 9,910,658,675 円（予算現額に対する割合 94.65％）

で、歳入歳出差引額は 189,841,218 円となっている。

なお、最近３か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別一般会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
３ 年 度	8,727,675,263	8,504,641,224	223,034,039	0	223,034,039	63,252,196
４ 年 度	9,178,702,101	8,930,829,361	247,872,740	0	247,872,740	24,838,701
５ 年 度	10,100,499,893	9,910,658,675	189,841,218	0	189,841,218	△ 58,031,522

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対 する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
５ 年 度	10,471,300,000	10,100,499,893	10,100,499,893	0	0	△ 370,800,107	100
４ 年 度	9,815,932,000	9,178,702,101	9,178,702,101	0	0	△ 637,229,899	100
比較増減	655,368,000	921,797,792	921,797,792	0	0	266,429,792	0

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款 別 歳 入 決 算 状 況 表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対 する収入率	収入済額 の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
分担金及 び負担金	9,130,557,000	8,541,934,139	8,541,934,139	0	0	△ 588,622,861	100	84.57
国 庫 支 出 金	348,489,000	349,471,926	349,471,926	0	0	982,926	100	3.46
県支出金	918,332,000	896,838,287	896,838,287	0	0	△ 21,493,713	100	8.88
寄 附 金	1,500,000	1,531,564	1,531,564	0	0	31,564	100	0.02
繰 入 金	66,939,000	59,112,509	59,112,509	0	0	△ 7,826,491	100	0.59
繰 越 金	1,000	247,872,740	247,872,740	0	0	247,871,740	100	2.45
諸 収 入	5,482,000	3,738,728	3,738,728	0	0	△ 1,743,272	100	0.04
計	10,471,300,000	10,100,499,893	10,100,499,893	0	0	△ 370,800,107	100	100

分担金及び負担金は、前年度と比較して365,603,805円（4.47％）の増加となっている。

国庫支出金は、福祉事業費負担金及び福祉事業費補助で構成され、前年度と比較して106,249,845円（43.68％）の増加となっている。これは、重層的支援体制整備事業交付金の皆増によるものである。

県支出金は、県負担金、県補助金及び県交付金で構成され、前年度と比較して 364,847,953 円 (68.58%) の増加となっている。これは主に、介護保険施設等整備助成事業費の増加によるものである。

寄附金は、一般寄附金であり、前年度と比較して 66,777 円 (4.56%) の増加となっている。

繰入金は、特別会計からの重層的支援体制整備事業費繰入金であり、前年度と比較して皆増となっている。

繰越金は、前年度と比較して 24,838,701 円 (11.14%) の増加となっている。繰越金は、前年度の市町村負担金の未精算分であり、当年度の市町村負担金から控除している。

諸収入は、前年度と比較して 1,078,202 円 (40.53%) の増加となっている。これは主に、預金利子の増加によるものである。

なお、分担金及び負担金は、全て市町村負担金であり、その内訳は次表のとおりである。

[市町村負担金内訳表]

市町村名	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減		
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	伸び率
	円	%	円	%	円	P.	%
豊 橋 市	3,725,182,946	43.61	3,545,998,216	43.37	179,184,730	0.24	5.05
豊 川 市	2,129,545,164	24.93	2,043,895,077	25.00	85,650,087	△ 0.07	4.19
蒲 郡 市	994,602,031	11.64	954,830,870	11.68	39,771,161	△ 0.04	4.17
新 城 市	721,167,263	8.44	694,016,332	8.49	27,150,931	△ 0.05	3.91
田 原 市	737,442,779	8.63	693,878,375	8.49	43,564,404	0.14	6.28
設 楽 町	132,546,853	1.55	137,911,879	1.69	△ 5,365,026	△ 0.14	△ 3.89
東 栄 町	71,978,411	0.84	72,593,168	0.89	△ 614,757	△ 0.05	△ 0.85
豊 根 村	29,468,692	0.34	33,206,417	0.41	△ 3,737,725	△ 0.07	△ 11.26
計	8,541,934,139	100	8,176,330,334	100	365,603,805	—	4.47

(3) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[一般会計歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
5 年 度	10,471,300,000 ^円	9,910,658,675 ^円	94.65 [%]	0 ^円	560,641,325 ^円
4 年 度	9,815,932,000	8,930,829,361	90.98	0	885,102,639
比較増減	655,368,000	979,829,314	P. 3.67	0	△ 324,461,314

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
議 会 費	10,136,000 ^円	6,836,045 ^円	67.44 [%]	0 ^円	3,299,955 ^円
総 務 費	152,389,000	135,146,251	88.69	0	17,242,749
事 業 費	10,307,547,000	9,768,676,379	94.77	0	538,870,621
公 債 費	728,000	0	0	0	728,000
予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
計	10,471,300,000	9,910,658,675	94.65	0	560,641,325

議会費の支出済額 6,836,045 円は、前年度と比較して 816,933 円（10.67％）の減少となっている。支出済額は、1 項 1 目議会費の議員活動費 3,599,180 円及び議会事務費 3,236,865 円である。不用額の主なものは、同目旅費 1,828,820 円、委託料 735,160 円及び報酬 664,000 円である。

総務費の支出済額 135,146,251 円は、前年度と比較して 7,336,856 円（5.74％）の増加となっている。支出済額の主なものは、同目一般管理費の職員人件費 73,826,648 円及び総務事務費 42,787,184 円である。不用額の主なものは、同目一般管理費の負担金、補助及び交付金 10,283,620 円である。

事業費の支出済額 9,768,676,379 円は、前年度と比較して 973,309,391 円（11.07％）の増加となっている。これは主に、4 項 1 目介護保険事業費及び 5 項 1 目都市計画事業費の増加によるものである。支出済額の主なものは、4 項 1 目介護保険事業費の介護保険特別会計繰出金 8,352,008,197 円である。不用額の主なものは同目介護保険事業費の繰出金 449,783,803 円である。

公債費は全額未執行であり、予備費は全額不用額となっている。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	伸び率
報 酬	47,211,523 ^円	0.48 [%]	50,639,384 ^円	0.57 [%]	△ 3,427,861 ^円	△ 6.77 [%]
給 料	14,063,520	0.14	14,005,440	0.16	58,080	0.41
職員手当等	13,122,191	0.13	13,640,916	0.15	△ 518,725	△ 3.80
共 済 費	11,021,557	0.11	11,574,879	0.13	△ 553,322	△ 4.78
報 償 費	1,665,030	0.02	1,539,000	0.02	126,030	8.19
旅 費	4,565,268	0.05	4,837,808	0.05	△ 272,540	△ 5.63
需 用 費	9,519,721	0.10	8,827,673	0.10	692,048	7.84
役 務 費	13,644,618	0.14	25,779,841	0.29	△ 12,135,223	△ 47.07
委 託 料	480,194,629	4.85	81,679,269	0.91	398,515,360	487.90
使用料及び賃借料	17,529,164	0.18	16,577,494	0.19	951,670	5.74
公有財産購入費	111,770,000	1.13	—	—	111,770,000	皆増
備品購入費	273,460	0.00	—	—	273,460	皆増
負担金、補助及び交付金	834,063,197	8.42	524,299,250	5.87	309,763,947	59.08
補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	—
償還金、利子及び割引料	0	0	0	0	0	—
公 課 費	6,600	0.00	10,000	0.00	△ 3,400	△ 34.00
繰 出 金	8,352,008,197	84.27	8,177,418,407	91.56	174,589,790	2.14
計	9,910,658,675	100	8,930,829,361	100	979,829,314	10.97

節別決算額の主なものは繰出金(介護保険特別会計繰出金)である。

なお、前年度と比較して、負担金、補助及び交付金が増加しているのは、介護保険施設等整備事業補助金の増加によるもので、委託料が増加しているのは、重層的支援体制整備事業費及び航空写真撮影・地形図データ作成等事業費の増加によるものである。

2 介護保険特別会計

(1) 概 況

介護保険特別会計の予算現額は 57,576,742,000 円で、前年度に比較して 134,442,000 円(0.23%)の減少となっており、これに対する決算額は、

歳入 56,044,862,667 円(予算現額に対する割合 97.34%)

歳出 55,252,851,997 円(予算現額に対する割合 95.96%)

で、歳入歳出差引額は 792,010,670 円となっている。

なお、3か年の決算収支状況は、次表のとおりである。

[年度別介護保険特別会計決算収支状況表]

区 分	歳 入 ①	歳 出 ②	形 式 収 支 ③ = ① - ②	翌年度へ繰り越すべき財源④	実 質 収 支 ③ - ④	単 年 度 収 支
	円	円	円	円	円	円
3 年度	55,393,326,729	54,257,039,949	1,136,286,780	0	1,136,286,780	△ 353,650,559
4 年度	55,718,786,641	54,216,513,584	1,502,273,057	0	1,502,273,057	365,986,277
5 年度	56,044,862,667	55,252,851,997	792,010,670	0	792,010,670	△ 710,262,387

注：単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

(2) 歳 入

介護保険特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対 する収入率
	円	円	円	円	円	円	%
5 年度	57,576,742,000	56,265,777,537	56,044,862,667 (21,687,804)	63,009,147	179,593,527	△ 1,531,879,333	99.61
4 年度	57,711,184,000	55,947,530,583	55,718,786,641 (18,407,762)	67,888,573	179,263,131	△ 1,992,397,359	99.59
比較増減	△ 134,442,000	318,246,954	326,076,026 (3,280,042)	△ 4,879,426	330,396	460,518,026	0.02

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

款別の歳入決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳入決算状況表]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	調定額に対する収入率	収入済額の構成比
	円	円	円	円	円	円	%	%
保 険 料	12,363,000,000	12,668,956,739	12,448,041,869 (21,687,804)	63,009,147	179,593,527	85,041,869	98.26	22.21
使用料及び手数料	3,693,000	4,205,600	4,205,600	0	0	512,600	100	0.01
国 庫 支 出 金	12,238,777,000	12,216,371,462	12,216,371,462	0	0	△ 22,405,538	100	21.80
支払基金 交 付 金	14,480,754,000	13,812,323,420	13,812,323,420	0	0	△ 668,430,580	100	24.65
県支出金	7,833,447,000	7,640,047,104	7,640,047,104	0	0	△ 193,399,896	100	13.63
財産収入	5,300,000	3,427,195	3,427,195	0	0	△ 1,872,805	100	0.01
繰 入 金	9,382,599,000	8,352,008,197	8,352,008,197	0	0	△ 1,030,590,803	100	14.90
繰 越 金	1,230,743,000	1,502,273,057	1,502,273,057	0	0	271,530,057	100	2.68
諸 収 入	38,429,000	66,164,763	66,164,763	0	0	27,735,763	100	0.12
計	57,576,742,000	56,265,777,537	56,044,862,667 (21,687,804)	63,009,147	179,593,527	△ 1,531,879,333	99.61	100

注：収入済額欄の()は還付未済額を内数で記載し、収入未済額は〔調定額－収入済額－不納欠損額＋還付未済額〕で算出した。

保険料は、第一号被保険者保険料であり、前年度と比較して17,444,238円(0.14%)の増加となっている。

使用料及び手数料は、主に介護サービス事業者指定等事務手数料であり、前年度と比較して861,200円(25.75%)の増加となっている。

国庫支出金は、主に保険給付費負担金であり、前年度と比較して178,936,545円(1.44%)の減少となっている。

支払基金交付金は、主に保険給付費交付金であり、前年度と比較して10,092,353円(0.07%)の減少となっている。

県支出金は、主に保険給付費負担金であり、前年度と比較して50,694,838円(0.66%)の減少となっている。

財産収入は、主に利子及び配当金であり、前年度と比較して、848,182円(32.89%)の増加となっている。

繰入金は、一般会計からの繰入金であり、前年度と比較して174,589,790円(2.14%)の増加となっている。

繰越金は、前年度と比較して365,986,277円(32.21%)の増加となっている。

諸収入は、前年度と比較して6,070,075円(10.10%)の増加となっている。

(3) 歳 出

介護保険特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[介護保険特別会計歳出決算状況表]

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
	円	円	%	円	円
5 年度	57,576,742,000	55,252,851,997	95.96	0	2,323,890,003
4 年度	57,711,184,000	54,216,513,584	93.94	0	3,494,670,416
比較増減	△ 134,442,000	1,036,338,413	P. 2.02	0	△ 1,170,780,413

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

[款別歳出決算状況表]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
	円	円	%	円	円
総 務 費	1,261,078,000	1,051,724,341	83.40	0	209,353,659
保 険 給 付 費	51,807,000,000	49,824,697,043	96.17	0	1,982,302,957
地 域 支 援 費	3,234,821,000	3,123,284,600	96.55	0	111,536,400
基 金 積 立 金	436,377,000	434,354,102	99.54	0	2,022,898
諸 支 出 金	827,466,000	818,791,911	98.95	0	8,674,089
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000
計	57,576,742,000	55,252,851,997	95.96	0	2,323,890,003

総務費の支出済額 1,051,724,341 円は、前年度と比較して 13,750,723 円 (1.29%) の減少となっている。支出済額の主なものは、2 項 1 目介護保険事務費の介護保険事務費 575,613,289 円である。不用額の主なものは、同目委託料 92,193,629 円である。

保険給付費の支出済額 49,824,697,043 円は、前年度と比較して 682,831,833 円 (1.39%) の増加となっている。支出済額の全額が 1 項 1 目保険給付費の介護保険給付事業費である。不用額の主なものは、同目負担金、補助及び交付金 1,980,145,027 円である。

地域支援事業費の支出済額 3,123,284,600 円は、前年度と比較して 82,691,289 円 (2.72%) の増加となっている。支出済額の主なものは、1 項 1 目地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 2,018,958,942 円である。不用額の主なものは、同目委託料 90,844,974 円である。

基金積立金の支出済額 434,354,102 円は、前年度と比較して 169,105,259 円（63.75％）の増加となっている。支出済額の全額が 1 項 1 目介護保険給付費等準備基金積立金である。不用額は同目積立金 2,022,898 円である。

諸支出金の支出済額 818,791,911 円は、前年度と比較して 115,460,755 円（16.42％）の増加となっている。これは主に 1 項 3 目償還金の増加によるものである。支出済額の主なものは、同目償還金の国庫支出金等返還金 801,222,570 円である。不用額の主なものは、1 項 1 目第一号被保険者保険料還付金の償還金、利子及び割引料 8,583,459 円である。

次に、支出済額の節別決算状況は、次表のとおりである。

[節 別 決 算 状 況 表]

区 分	令和５年度		令和４年度		比較増減	
	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	構成比率 %	決算額 円	伸び率 %
報 酬	78,402,355	0.14	76,239,796	0.14	2,162,559	2.84
給 料	10,440,960	0.02	11,949,198	0.02	△ 1,508,238	△ 12.62
職員手当等	9,176,990	0.02	8,594,294	0.02	582,696	6.78
共 済 費	8,476,402	0.02	8,418,634	0.02	57,768	0.69
報 償 費	1,826,000	0.00	1,556,000	0.00	270,000	17.35
旅 費	1,259,538	0.00	1,212,443	0.00	47,095	3.88
需 用 費	8,681,791	0.02	8,322,318	0.02	359,473	4.32
役 務 費	127,651,425	0.23	129,291,153	0.24	△ 1,639,728	△ 1.27
委 託 料	1,528,425,819	2.77	1,715,686,097	3.16	△ 187,260,278	△ 10.91
使用料及び 賃借料	34,538,322	0.06	23,596,664	0.04	10,941,658	46.37
備品購入費	—	—	3,630	0.00	△3,630	皆減
負担金、補助 及び交付金	52,059,720,502	94.22	51,194,276,743	94.43	865,443,759	1.69
扶 助 費	71,991,566	0.13	68,786,615	0.13	3,204,951	4.66
補償、補填及 び賠償金	1,805	0.00	—	—	1,805	皆増
償還金、利子 及び割引料	818,791,911	1.48	703,331,156	1.30	115,460,755	16.42
積 立 金	434,354,102	0.79	265,248,843	0.49	169,105,259	63.75
繰 出 金	59,112,509	0.11	—	—	59,112,509	皆増
予 備 費	0	0	0	0	0	—
計	55,252,851,997	100	54,216,513,584	100	1,036,338,413	1.91

節別決算額の主なものは負担金、補助及び交付金である。負担金、補助及び交付金の主なものは介護保険給付事業費である。

要介護等認定状況並びに保険給付費及び地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

[要介護等認定状況]

区 分	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比
要 支 援 1	5,124 ^人	104.17 [%]	5,297 ^人	103.38 [%]	5,564 ^人	105.04 [%]
要 支 援 2	5,230	104.29	5,498	105.12	5,864	106.66
要 介 護 1	7,105	101.69	6,961	97.97	7,165	102.93
要 介 護 2	4,779	99.56	4,714	98.64	4,707	99.85
要 介 護 3	3,841	97.93	3,730	97.11	3,689	98.90
要 介 護 4	3,904	103.36	3,882	99.44	3,993	102.86
要 介 護 5	2,409	94.73	2,326	96.55	2,285	98.24
計	32,392	101.34	32,408	100.05	33,267	102.65

[保険給付費]

区 分	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比
介 護 サ ー ビ ス 給 付 事 業 費	45,598,830,618 ^円	100.95 [%]	45,158,136,550 ^円	99.03 [%]	45,695,095,192 ^円	101.19 [%]
介 護 予 防 給 付 事 業 費	1,693,276,855	108.39	1,789,855,117	105.70	1,967,064,674	109.90
高 額 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,085,532,301	97.60	1,032,306,056	95.10	1,040,854,574	100.83
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	146,801,767	105.64	143,102,273	97.48	143,940,014	100.59
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	1,229,612,677	85.35	1,018,465,214	82.83	977,742,589	96.00
計	49,754,054,218	100.67	49,141,865,210	98.77	49,824,697,043	101.39

[地域支援事業費]

区 分	3 年 度	前年度比	4 年 度	前年度比	5 年 度	前年度比
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	1,789,550,636 ^円	103.63 [%]	1,848,279,299 ^円	103.28 [%]	2,018,958,942 ^円	109.23 [%]
一 般 介 護 予 防 事 業 費	76,212,050	120.04	85,066,194	111.62	86,514,451	101.70
包 括 的 支 援 事 業 費	918,939,906	103.27	944,536,504	102.79	851,703,822	90.17
介 護 給 付 等 費 用 適 正 化 事 業 費	13,610,888	102.71	13,263,127	97.44	13,370,898	100.81
家 族 介 護 支 援 事 業 費	17,000,551	91.37	16,808,250	98.87	17,865,369	106.29
地 域 自 立 生 活 支 援 事 業 費	127,069,728	113.67	132,639,937	104.38	134,871,118	101.68
計	2,942,383,759	104.20	3,040,593,311	103.34	3,123,284,600	102.72

3 財産に関する調書

当年度中における財産の異動及び当年度末現在高の状況は、次表のとおりである。なお、債権はない。

(1) 公有財産

[土地（行政財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
公共用財産	0 ^{m²}	58,506.96 ^{m²}	58,506.96 ^{m²}

前年度末現在高と比較して 58,506.96 ^{m²}増加している。これは、山村都市交流拠点施設整備予定地 58,506.96 ^{m²}の取得によるものである。

[無体財産権（普通財産）]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
著 作 権	1	0	1

(2) 物 品

[重要な物品（四輪自動車及び取得価格1件100万円以上）の状況]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
小型乗用自動車	1	0	1
軽自動車（貨物）	1	0	1
事務用（戸）棚	1	0	1

(3) 基 金

[基金現在高表]

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
介護保険給付費等準備基金	6,149,721,669 ^円	434,354,102 ^円	6,584,075,771 ^円

第6 審査意見

1 一般会計

- ・当年度の歳出総額 99 億 1,065 万 9 千円の執行状況は適正に処理されていると認められたが、歳入財源の大部分は市町村負担金であることから、より効率的かつ効果的な執行に心掛け、引き続き健全な財政運営を推進されるよう努められたい。
- ・滞納整理事業においては、構成市町村から移管された高額・困難事案を適正に処理するため、各市町村との連携を図るとともに、人材育成等により徴収技術や徴収能力の向上に努められたい。
- ・消費者啓発事業においては、消費トラブルの内容が低年齢化、多様化している中、将来にわたり地域住民の消費生活における安全を確保するため、相談体制をより一層充実させることにより消費生活相談の質の向上を図るとともに更なる啓発活動の強化に努められたい。
- ・障害福祉事業において、障害支援区分認定に要した日数を指標としているが、当年度審査会の体制の見直しにより前年度より平均認定日数が大幅に増加している。障害を持つ方が速やかに適切なサービスを受けられるよう改善に努められたい。
- ・広域連携事業においては、当年度東三河ブランド推進事業の見直しを行い、東三河ブランドの創出に一定の事業効果が得られたとしているが、更なる認知度向上に向け、事業者等の意識の向上及び差別化によるブランド価値の創出に努められたい。

2 介護保険特別会計

- ・当年度の歳出総額 552 億 5,285 万 2 千円の執行状況は適正に処理されていると認められたが、今後もそれぞれの事業効果を検証し、効率的かつ効果的な事務運営に努められたい。
- ・当年度は、第8期介護保険事業計画の最終年度であったが、事業計画については適正に遂行されたと認められた。
- ・介護保険給付費等準備基金については、介護保険の健全かつ円滑な運営を図るため、基金の有効活用に努められたい。
- ・介護人材確保支援事業において、介護人材の確保が厳しい中、介護保険施設等への雇用の促進に積極的に取り組んでいる。それぞれの地域の特性に応じた取組を推進し、東三河全体の介護サービスの向上に努められたい。
- ・不納欠損処分については、関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められた。